

### 第3回 大阪府議会・大都市制度検討協議会での私の主張

2011年8月11日

宮原たけし

#### I. 2回の議論を経て、私の基本的立場

1. 大都市制度の検討に当たっては、その前提として、大阪府政（大阪市政）の中身を、府民の暮らしと大阪経済振興を重点とした中身に切り替えることが必要。その議論なしに制度の議論をしても建設的なものにはならない。

2. ゴミ、水道など、個々の問題については、大阪府政と大阪府民の利益との関係にしぼって議論する。

3. 維新の会の「大阪都構想」は未だに内容がはっきりしない。①具体的な制度と財源②都構想がなぜ大阪市民のためになるのか③大阪市以外の府民の暮らしや行政区のあり方、財源はどうなるのか④また、大阪都が直接関わる個々の課題は国保、生保、消防だけなのか。そのさいの料金や制度はどうするか、など具体的な大阪都構想の中身を明らかにすべきである。

4. それどころか、「維新の会」は、産業、水道、ゴミ、道路など、個々の行政で大阪府と大阪市を一本化すれば、ムダを省けるようにいっているが、その具体的根拠は示されていない。

|   |
|---|
| 大事なことは、大阪府政が暮らしと地域経済振興に広域的役割を果たすよう、府政の中身を根本的に転換することである。 |
|---|

#### II. 暮らしと子育て支援・安全なまちづくり・大阪経済の振興に役立つ転換こそ急務―「大阪府解体＝大阪都」ストップ、大阪府の広域的役割をとりもどそう（素案）

1. 成長が止まり、国民が貧しくなった日本、中でも府民の暮らしと大阪経済の悪化は深刻（1997年を節目に変わった日本と大阪）

##### （1）大阪と日本のいくつかの指標

- ・ 全国的に97年をピークに国内総生産（GDP）、雇用者報酬、家計消費とも伸びが止まり、リーマンショックでむしろ後退。
- ・ 大阪は97年をピークに3つとも後退に転じ、リーマンショックで後退が加速。
- ・ 97年までは総生産の増加より、雇用者報酬の増加幅が大きい。その後は、「総生産の増加＝雇用者報酬の増加」ではなく、むしろ反対に減少傾向。なお、家計消費は減少していても幅が少ないのは、生活の切りつめに限度があるから。
- ・ 大阪の家計消費（09年）は集計中だが、雇用者報酬、完全失業率、企業倒産とも

大阪の現状は深刻。

|               |    | 1990年<br>バブル崩<br>壊 | 1997年<br>消費税5%<br>に  | 2007年<br>太田府政<br>の最後の年 | 2009年<br>リーマンシ<br>ョック翌年 | 注  |                      |
|---------------|----|--------------------|----------------------|------------------------|-------------------------|--|----------------------|
| 総生産<br>(億円)   | 大阪 | 365,238<br>(100)   | 409,131<br>(112)     | 391,067<br>(107)       | 356,868<br>(97.7)       | 97年、08年<br>を契機に全<br>国マイナ<br>ス、大阪は<br>幅が大きい |                      |
|               | 全国 | 4,516,830<br>(100) | 5,136,129<br>(113.7) | 5,158,043<br>(114.2)   | 4,740,402<br>(105)      |  |                      |
| 雇用者報酬<br>(億円) | 大阪 | 184,093<br>(100)   | 222,584<br>(120.9)   | 196,492<br>(107)       | 185,899<br>(101)        |  |                      |
|               | 全国 | 2,312,615<br>(100) | 2,796,848<br>(120.9) | 2,631,834<br>(113.8)   | 2,513,856<br>(108.7)    |  |                      |
| 家計消費<br>(億円)  | 大阪 | 171,663<br>(100)   | 197,946<br>(115.3)   | 193,213<br>(112.6)     |                         |  | 97年をピー<br>クにマイナ<br>ス |
|               | 全国 | 2,348,136<br>(100) | 2,781,989<br>(118.4) | 2,874,528<br>(122.4)   | 2,743,015<br>(116.8)    |  |                      |
| 完全失業率<br>(%)  | 大阪 | 2.5                | 4.7                  | 5.3                    | 6.6<br>(2010年)          | 90年には<br>全国の<br>1.19倍。10<br>年1.29倍         |                      |
|               | 全国 | 2.1                | 3.4                  | 3.9                    | 5.1<br>(2010年)          |  |                      |
| 企業倒産件数<br>(件) | 大阪 | 619                | 1,895                | 2,059                  | 2,375<br>(2010年)        | 90年は全<br>国の9.5<br>%。10年<br>は15.3%          |                      |
|               | 全国 | 6,468              | 16,464               | 14,091                 | 15,480<br>(2010年)       |  |                      |

(2) 国保料滞納状況、保育所待機児童、特養待機者などの指標も悪化。町工場や商店数も減少。

○ いくつかの指標【再掲資料1・2】

- ・ 国保料滞納世帯 (10年6月1日現在) 373,251世帯(24.8%)
- ・ 待機児童【資料1】 (09年10月) 4,682人  
(10年10月) 4,788人
- ・ 特養入所希望者【資料2】 (09年4月) 7,036人  
(11年4月) 8,940人

○ 国保は市町村が、年300億円近い、一般会計からの法定外繰り入れ(2009-H21年度)を行っても深刻【資料3(1)~(5)】

(3) 国保料金や資格証明書の発行率、介護料金の水準【資料4】、待機児童や特養入所希望者など府内各行政区間で大きな格差。

こうした暮らしと大阪の困難には2つの原因がある。維新の会は「危機」が強調するが、その原因を分析せず、制度の問題にすり替えている。

2. 「国際競争力」至上主義で、輸出大企業だけがもうけ、府民や中小企業が貧しくなる、日本経済の「成長」方式の誤りとそれを助けてきた国の政治の責任

(1) 大企業の内部留保の増大【資料5】 — 現時点ではさらに増えている

(2) 中小企業の減【資料6-1・2】

|    | 2001年     | 2006年     | 増減     |
|----|-----------|-----------|--------|
| 大阪 | 約47万5776  | 約42万1000  | △11.4% |
| 全国 | 約613万8000 | 約572万2000 | △6.8%  |

2007年以降、さらに減少している可能性

(3) 正規雇用減と非正規雇用増、完全失業率も6.9%、就業者数も減少【資料7】

|    |     | 1997年    | 2007年    |
|----|-----|----------|----------|
| 大阪 | 正規  | 264万8千人  | 213万2千人  |
|    | 非正規 | 91万5千人   | 134万1千人  |
| 全国 | 正規  | 3854万2千人 | 34324千人  |
|    | 非正規 | 1259万人   | 1889万8千人 |

(4) 国保(前掲)、介護1/2 → 1/4(2000)、就学援助1/2を一般財源化(H18=2006)するなど、国の責任を縮小し、市町村の制度は悪化(住民負担増)。

3. もう一つは、1990年代からの大阪府政の開発優先路線と広域的役割の縮小 — 「維新の会」には、この分析もない。

(1) 大型開発と借金の増大 — 大阪府と大阪市も推進 —

① 1990年の日米構造協議(10年間で480兆円(→630兆円)の公共事業…実際は90年代後半から失速)に応じて、りんくうタウン、関空2期、国際会議場、箕面森町など。ことごとく失敗。

・ りんくうタウン 利益を関空建設に回すとして、約5700億円をつぎ込んだが破

綻。一般会計からの繰り入れ、府民の負担は2874億円（府立大学、警察学校など時価より42億円高値で用地を購入）、銀行は1800億円弱の利息収入。

- ・ りんくうゲートタワービル（建設費659億円、05年に外資系企業に44億円で売却。府負担255億円+37億円） ゲートタワーホテルも破綻処理。
- ・ WTCビル（1995年に大阪市などが建設=1100億円）や夢洲、舞洲など、大阪市のベイエリア開発もことごとく失敗。
- ・ 箕面開発 全部売れても750億円の赤字
- ・ 関西空港2期工事 飛行機の発着回数は07年17万8千回（7空整・1996年）の予定が、07年12万9843回、08年12万9263回、09年10万8672回、10年10万6873回と低迷。すでに大阪府1200億円、大阪市600億円の無利子貸付と出資。【資料8】

有利子の借金は1兆円超す。

② 大型開発のツケが借金返しの増加に

- ・ 公債費（借金返し）
  - 1992年（H4） 1,484億円
  - 1998年（H10） 2,514億円
  - 2000年（H12） 3,109億円（1992年比1625億円増）
  - 2009年（H21） 2,790億円（同年比1306億円増）
- ・ 1990年比で税収は1兆6087億円（92-96の合計）減ったのに、公共事業は9121億円増（下水道除く）

|      | 90年度     | 92年度から<br>96年度の平均 | 90年度比増減 | 90年度比<br>5年間合計 |
|------|----------|-------------------|---------|----------------|
| 税 収  | 1兆4731億円 | 1兆1513億円          | -3217億円 | -1兆6087億円      |
| 公共事業 | 3755億円   | 5579億円            | +1824億円 | +9121億円        |

（公共事業は下水道事業を除いた額）

③ 二色浜（三洋）、住之江（旭硝子）、堺浜（シャープ）などへの補助金は、地域経済の振興に役立ったのか

- 28の大企業に約342億円（執行済額約116億円）
- 177の中小企業に約90億円（執行済額約86億円）

※ 誘致企業の中での雇用の現状【資料9】

（2）借金返しの増加と、はじめた「財政再建」名目の福祉・教育切り捨て（1996～2007） — 大阪府の広域的役割の縮小（公債費の負担増と施策切り捨て額が一致）

- ① 96年（横山知事） 定時制高校4校を廃校 老人医療所得制限引き下げ
- ② 01、04年（太田知事） 福祉医療自己負担、高校廃校、高校授業料全国最高額、私学助成引き下げ、公立病院補助金廃止、無認可保育所補助金廃止、保健所の支所廃止、検診車はと号廃止、市町村病院への府補助廃止（約20億円）、府立病院独立行政法人化、職員の削減・非常勤化、事業の民間委託

- ・ 横山知事の「財政再建プログラム素案」で、1999年度（H11）から4年間の公債費増と福祉・教育などの削減額比較

|                | 99年度   | 00年度   | 01年度   | 02年度   |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 95年度比借金返済増加分   | 1176億円 | 1426億円 | 1676億円 | 1876億円 |
| 福祉・人件費などの削減合計額 | 665億円  | 1155億円 | 1385億円 | 1680億円 |

3. 大阪府の広域的役割を解体し、高速道路などの整備や企業誘致に「特化」するのが、橋下府政 — 大阪都と関西州めざす —

(1) 大阪維新案（08～10年）

《教育》 私学経常費助成（学校支援）大幅カットと私学授業料無償化の拡大、府立高校教務事務補助員の雇い止め（348人）

1年期限の「定数内」講師＝橋下府政で急増

07年4206人（9.2%） → 10年5708人（12.3%）

学校警備員補助の廃止《今年度から》 「子どもの安全は府の仕事ではない（学校設置者の）市町村の仕事」（2010年9月議会答弁）

教室へのクーラー設置や学校図書費に格差

《文化》 青少年センターの廃止と長谷工への売却、センチュリー交響楽団補助金廃止、国際児童文学館の閉館・移転、ピースおおさか補助金削減、ドーンセンター機能の縮小

《福祉》 街かどデイハウス補助金3分の1に、高齢者住宅改造助成と見守り訪問廃止

（65歳以上の自宅での事故死が交通事故死より多いなか、高齢者住宅改造助成の廃止ではなく充実こそ必要）

精神障害者権利擁護システムの廃止、障害者・福祉団体への補助金廃止、公害患者死亡見舞金廃止）

障害者ガイドヘルパー派遣事業補助金＝2011年から廃止

国保への府単独補助は「府がやることではない」

※ 高すぎる国民健康保険料低減のために市町村が行っている法定外繰り入れは、1世帯約2万円 府の繰り入れは約13億円（1人500円）

《市町村ではできない専門分野も府の直営からはずす》

府立5病院、府立大学（太田時代）に引きつづき

環境農林水産総合研究所・産業技術総合研究所の「民営」化（水道水と放射能）

《中小企業》

中小企業振興費（工業）（07～10年） 5.4億円 → 2.4億円（△56%）

商業振興費 （ ） 17.8億円 → 3.9億円（1/5）

## 《農林水産業》

|                 |       |   |            |
|-----------------|-------|---|------------|
| 農業費 (2007～10年)  | 191億円 | → | 93億円 (1/2) |
| 林業費 (2007～10年)  | 21億円  | → | 23億円       |
| 水産業費 (2007～10年) | 9.8億円 | → | 4.4億円      |

## 《安心・安全》

地震関連11事業 (2007年太田知事～2011年橋下知事) 97億6840万円 → 40億1200万円 【資料10-1・2・3】

(2) (1)の路線をいっそうすすめる「財政構造改革」プラン(案)」

- ① 中小企業融資の後退(セーフティーネット融資の預託金廃止)
- ② 数年後は生徒数が減少する一公立高校の再編整備(生徒の集まらない学校は廃校か)
- ③ 福祉医療(1回500円)の改悪も視野  
「財政に余裕がある時に行うもの」
- ④ 国保「広域化」では1世帯2万円の値上げの危険
- ⑤ 府営住宅
  - ・ 現有13万8千戸を将来半分にする(すでに募集停止や建て替えの際の戸数削減は始まっている)
  - ・ 府内市町村への移管も検討
- 救命救急センター予算の縮小
  - ・ 吹田3億5千万円カットは、北大阪の救命救急体制にも影響

(3) 大阪都・関西州は、府民の利益に反する前時代的なもの。

- ① 「国際戦略総合特区」＝夢洲・咲洲地区含む湾岸地域など・「地域活性化総合特区」＝大手前・森之宮地区など→今のところ進出希望企業はなし
  - ・ 第2庁舎、移転費用を含めて135億円
  - ・ 旧WTCビルのテナントの4分の1が撤退、大阪府の旧WTC買収後、実質的に咲洲への進出企業一つもなし
  - ・ 関西財界も旧WTCへの事務所移転や支所設置を拒否
  - ・ 大手前・森の宮にも、企業立地の具体的希望なし
  
  - ・ 大阪市の北ヤードやベイエリアの物流や人流にとっての必要性は増えない。
- ② 「物流を支える高速道路」「人流を支える鉄道」というが、人口減少時代にムダ
  - ※ 阪高の利用台数  
1998年(221km)95万2千台→2009年(242km)86万1千台と減少続く
  - ・ 阪神高速淀川左岸延伸部(3,500億円)、関空リニア(1兆円)、なにわ筋線(1,900～3,900億円)などより今ある高速道路や一般道路の改善を
- ③ 住んでいる地域を、買い物や通院などに便利な街にすることが大きな課題

- ・ 65歳以上人口 1990年84万3千人(9.7%)→2010年195万3千人(22.3%)  
100万人以上高齢者増えている。今後もこの傾向が続く。
- ・ 大阪市中心部に買い物に行く人が増える時代でない。

④ 維新の会の路線では、暮らし、経済、財政とも悪化した1980年後半からの大阪府の開発優先路線の失敗の繰り返しになるのでは

(4) 国の地方「主権」改革や道州制を先取りした橋下「改革」=憲法、地方自治法を踏みじり、国の社会保障への最低基準へ(ナショナルミニマム)の保障責任を投げ捨て、「住民福祉の機関」としての自治体の役割を弱める。

- 大企業・多国籍企業が活動しやすい条件をつくる一方、少なくなった財源で基礎自治体と住民は貧しくなる
- 議会の機能を形骸化、地方自治、住民自治を破壊・縮小する。  
関西州では橋下知事も平松市長も一緒

(大阪府議会では選挙制度の改定で4割も死票に) 【資料11】

4. 脱原発と自然エネルギーの拡大、安全・安心のまちづくり、福祉、教育の充実で人にやさしい大阪を — 大阪府、大阪市、府内市町村が協力して —

雇用、暮らし、中小企業支援で内需拡大、税収を増やすことが基本方向

(1) 脱原発と自然エネルギーの抜本的拡充。

- ・ 原発ゼロへの行動計画を感電と国に求める。
- ・ 自然エネルギーの拡大に府の独自制度をつくる。たとえば10年間で10万戸の住宅に太陽光(熱)を(原発の1基分の半分)(すでに府内市町村に制度あり) 【資料12】

近畿の住宅太陽光は今でも原発の0.4基分 【資料13】

- ・ なお、大阪府 1日1209kW、市町村1961kWが公共施設などで整備されている。

(2) 安全・安心のまちづくりで仕事と雇用を増やす

- ・ ベイエリアの地震対策と津波対策など、安全なまちづくり、旧WTCからの撤退
- ・ 住宅の耐震化  
府の予算、増えてきているが、約1億9千万円。20倍への組み替え動議を我々は出した。
- ・ 地震関連 予算を元に戻す 11事業  
97億6840万 → 40億1200万(41%に)  
(H19-太田知事時代) (H23-橋下知事)

河川の改修37河川で「安心川づくり計画」=250~260億円必要とされているのに、毎年8億円 → せめて年20億円に

- ・ 公立小中学校の耐震改修  
H22(2010)4月1日 府内 67% 大阪市94%、全国は73%【資料14】

この3~4年間で耐震完了を

- ・ 橋梁の耐震改修【資料15】
- ・ 府道の交差点改良=1万8千か所必要だが予算は年間200か所前後
- ・ 水道管の耐震改修【資料16】

### (3) 教育・子育て支援を充実する

- イ、中学校給食補助の充実(1/2から2/3に)
- ロ、国にさきがけて、35人学級を小3、中1に拡大する
- ハ、子ども医療費助成を小学校入学までに(府内では多くの市町村で義務教育終了まで可能になる)
- ニ、子ども家庭センターの専門職員の増員(2年で9人だが、もっと増やす必要)
- ホ、福祉作業所の補助金継続 ヒブワクチン、子宮頸がんワクチンなど

### (4) 福祉の充実

#### ① 保育所(子育て支援)

安心子ども基金もあり、ある程度建設が進んだが、それでも大阪市1060人、府全体4788人の待機児。基金も活用し、一気に待機児解消を

#### ② 国保広域化をストップし、府も独自補助増額を(橋下知事と平松市長は一致)【資料3-1~5】

府内市町村の国保への一般会計からの法定外繰り入れは、H12(2000)年度約344億円、H21(09)年度約295億円と巨額に上る。一方、大阪府の市町村国保への補助は13億円

解決の根本は、国の市町村国保への補助金を1980年代半ばに戻すこと(医療費の5%回復でも年役400億円、1世帯年間2万円以上の値下げ可能)

大阪府でも、せめて約50億円ぐらいは増額を

- ③ 救命救急予算も元に戻す。
- ④ 特養の建設や介護予防の強化

### (5) 農林水産業の振興

- ・ 大阪の自然を守り、食料自給率の大阪府の計画達成を
- ・ 間伐材でペレットストーブ、バイオコークスを

(6) 財源は財政調整基金(895億円-8月5日平成22年度決算黒字からの繰り入れ含む)の一部の有効活用。また、国基金・交付金の活用(今年度1263億円)【資料17】

- ① すでに安心子ども基金で保育所新設53箇所、増改築66で定数増4498人が実施(今年度も146億円の予算枠)



② 我が党が当時の財政調整基金の約3分の1を活用した場合の予算組み替え案(3月15日)

|   |
|---|
| (1) 暮らし応援、福祉充実  |
| ○ 国保料 保険料引き下げ(3,000円×150万世帯) …45億円                    |
| ・低所得者の医療費減免(実施する市町村に1/2補助) …30億円                      |
| ○ 子ども医療費助成(通院も就学前まで拡大) …23億円                          |
| ○ 府の障害者団体への運営費の復活、街かどテイクアウトへの支援復活 …5億6,000万円          |
| (2) 府民の安全と教育  |
| ○ 35人以下学級(小学校3年と中学1年に拡大) …(平成23年度では、あと20数億円支出を増やせば可能) |
| ○ 学校警備員継続 …5億円  |
| ○ 中学校給食市町村への初期投資を2/3に …5年間の債務負担246億円を330億円に           |
| ○ 千里救命・救急センター 府独自補助復活 …3億5,000万円                      |
| (3) 地震対策など  |
| ○ 住宅の耐震改修(借家も改修に含める対策を)1億9,000万円を20倍に …38億円           |
| ○ 河川の老朽護岸対策(8億円から20億円に)20億円                           |

5. 国に地方財源の確保を求める 【資料18】

- ① 「三位一体の改革」で奪った地方財源(約1500~1800億円)を元に戻すよう求める
- ② 資本金10億円以上の大企業の税率を1997年当時の税率に段階的に(景気回復に応じて)戻すよう求める。年所得1億円以上の高額所得者の増税を求める

Ⅲ. I、IIを前提として大阪府と大阪市の関係について

1. だぶっていても住民のためになっているものは削る必要なし、むしろ充実こそ必要(7月26日、大都市協で私が言ったことに少し補足)

公営住宅の応募倍率の推移

|    | 2005(H17)     | 2008(H20)     | 2010(H22)     |
|----|---------------|---------------|---------------|
| 府営 | 4,106 (14.4倍) | 5,993 (8.8倍)  | 3,735 (21.2倍) |
| 市営 | 1,512 (30倍)   | 1,494 (21.2倍) | 695 (21.4倍)   |

中小企業信用保証協会の融資件数

|   | 2005(H17) | 2008(H20) | 2010(H22) |
|---|-----------|-----------|-----------|
|   | 58,374件   | 76,113件   | 60,656件   |
| 府 | 82.8%     | 70.4%     | 84.0%     |
| 市 | 17.2%     | 29.6%     | 16.0%     |

### 図書館の利用者数

|   |             | 2005(H17) | 2008(H20) | 2009(H21) | 2010(H22) |
|---|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 市 | 中央          | 1,785,339 | 1,715,045 | 1,777,707 | 1,760,635 |
| 府 | 中之島         | 275,323   | 293,960   | 318,193   | 307,695   |
|   | 中央<br>(東大阪) | 647,034   | 633,480   | 661,830   | 685,501   |

### 消費者センター利用者数

|    | 2005(H17) | 2007(H17) | 2009(H21) | 2010(H22) |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 府  | 10,192    | 11,055    | 11,635    | 10,482    |
| 市  | 30,796    | 24,843    | 22,223    | 18,942    |
| 府内 | 91,369    | 73,154    | 61,505    | 59,081    |

(1) 府営住宅の倍率は年々上がり21.2倍(H10-22)、市営住宅は21.4倍(昨年11月まで)。高齢者や若年層の貧困化がすすみ、入居希望者多い。

(2) 中小企業融資は複数あった方がよい。三井と住友が一緒になっても庶民にも日本経済にもプラスになっていないのでは。

(3) 本を読む、借りる場所が多い方が大阪府民の文化力が上がる。

(4) 大阪府、大阪市だけでなく、市町村の消費者センターの充実も必要。

## 2. 地下鉄「民営化」で危惧されるもの

### (1) H21年度の収支と人数

|         | 朝ラッシュ<br>(時間あたり発車本) | 損益<br>(百万円) | 1日平均利<br>用人数(人) |
|---------|---------------------|-------------|-----------------|
| 御堂筋線    | 2分                  | 34,009      | 1,122,103       |
| 谷町線     | 2分30秒               | 7,348       | 482,345         |
| 中央線     | 3分45秒~4分            | 5,280       | 289,892         |
| 堺筋線     | 2分45秒~3分            | 804         | 314,684         |
| 四つ橋線    | 2分30秒               | △160        | 255,726         |
| ニュートラム  | 2分30秒               | △717        | 72,153          |
| 千日前     | 4分5秒~4分10秒          | △1,932      | 174,790         |
| 長堀鶴見緑地線 | 3分                  | △6,328      | 143,955         |
| 今里筋線    | 4分                  | △8,848      | 54,439          |
| 合計      |                     | 29,456      | 2,910,087       |

## (2) 危惧されること

- ① 現在は赤字5路線でも朝のラッシュ時は2分30秒から4分に1本。これが5分～8分に1本など不便になりかねない。(5路線の利用者は1日70万人以上)。「分割・民営化」について、JRはローカル線がつぶされたり本数が大幅に減った。
- ② 四つ橋線の堺や新大阪への延伸が必要かー緊急性と採算性(今でも赤字)から慎重な検討必要。
- ③ よく比較される大阪市と横浜市でいえば、地下鉄の走行距離は大阪市が3倍。
- ④ 地下鉄について
  - ・ 東京都(2つあり)に次いで、大幅な黒字(全国の資料あり)
  - ・ 今後の地下鉄の経営をどうするか、黒字の活用などは、大阪市民と大阪市議会で議論すべきこと。府大都市協で議論する必要なし。
  - ・ 府内へのいっそうの延伸については、府内の該当自治体・大阪市・大阪府で話し合ったらいいが、必要性・採算性などから慎重な議論を。

## 3. 関空2期や阪神高速道路への二重投資のムダと検証必要

- ・ 今までに、大阪府1200億円、大阪市600億円の出資・貸付
- ・ 阪神高速道路公団への大阪府(973億円)、大阪市(973億円)

## 4. 1～3について、前回、維新の会からの反論はなかった。今回は応えてほしい

## IV. 大阪府・大都市協では議論しなくてよいと思うが、最低限の私の意見

1. ゴミ リサイクル率は、大阪府内の自治体でも遅れているところもあり、大阪市を問題にする以前に大阪府が府内自治体への指導性を発揮すべき【資料19】

2. 水道 府内の卸売り料金のさらなる値下げと市町村水道の技術職員の確保や水道管の耐震化を【資料20】